

再評価結果（平成28年度事業継続箇所）

担 当 課：道路局国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道329号 南風原バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局	
起終点	自：沖縄県南風原町字与那覇 至：沖縄県那覇市上間			延長	2.8km		
事業概要	<p>国道329号「南風原バイパス」は南風原町字与那覇から那覇市上間に至る延長2.8kmの主要幹線道路であり、「2環状7放射道路」としても位置付けられている。</p> <p>南風原バイパスの整備により、南風原町～那覇市間の交通渋滞の緩和を図るとともに、那覇空港自動車道とのアクセス強化により、交通の分散化、国道329号の交通安全の確保及び沿道環境の改善、関連事業の支援に寄与する道路である。</p>						
H7年度事業化	H12年度都市計画決定	H14年度用地着手	H15年度工事着手				
全体事業費	約450億円	事業進捗率	34%	供用済延長	0.8km		
計画交通量	38,700台/日						
費用対効果分析結果	B/C	総費用	(残事業)/(事業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)	基準年	
	(事業全体) 1.3 (残事業) 1.9	272/402億円 (事業費：254/384億円 維持管理費：18/18億円)		524/524億円 (走行時間短縮便益：502/502億円 走行経費減少便益：22/22億円 交通事故減少便益：0.0/0.0億円)		平成24年	
感度分析の結果	<p>(事業全体) 交通量変動 B/C=1.2~1.4 (交通量±10%) (残事業) B/C=1.8~2.0 (交通量±10%)</p> <p>事業費変動 B/C=1.2~1.4 (事業費±10%) B/C=1.8~2.1 (事業費±10%)</p> <p>事業期間変動 B/C=1.3~1.3 (事業期間±20%) B/C=1.9~1.9 (事業期間±20%)</p>						
事業の効果等	<p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損失時間の削減が見込まれる。 ・ 那覇空港から与那原町役場へのアクセス性が向上。 <p>②個性ある地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 那覇市からマリンタウンへのアクセス性が向上。 <p>③安全で安心できる暮らしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 与那原町役場から南部医療センターへのアクセス性が向上。 <p>④地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CO2排出量の削減が見込まれる。 <p>⑤生活環境の改善・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NOx排出量の削減が見込まれる。 ・ SPM排出量の削減が見込まれる。 						
関係する地方公共団体等の意見	<p>【沖縄県知事】</p> <p>南風原バイパスは、ハシゴ道路ネットワークを形成する主要な幹線道路であり、渋滞緩和、交通安全の確保、沿道環境の改善に大きく寄与する重要な幹線道路と認識している。</p> <p>当該道路の整備により、周辺道路と一体となって広域ネットワークを形成し、マリンタウンプロジェクト等関連事業の支援や地域の活性化に寄与とすることから、早期の全線2車線暫定供用が必要である。</p> <p>このため、対応方針(原案)のとおり事業継続に同意する。</p>						
事業評価監視委員会の意見	<p>対応方針(原案)に対して審議を行った結果、「事業継続」で了承された。</p>						

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

・南風原バイパスの整備を前提に、中城湾港マリンタウンプロジェクトの進捗、大型商業施設の立地、南部医療センター、バスターミナル等の立地が進んでいるが、南風原バイパス周辺での渋滞が生じている。そのため、バイパス整備への期待が大きい。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成7年度に事業化、用地進捗率96%、事業進捗率34%（平成27年3月末時点）。
- ・平成16年度：南風原町字与那覇～南風原町字宮平 延長0.3km（側道）部分開通
- ・平成17年度：南風原町字新川～南風原町字新川 延長0.2km（4/4）部分開通
- ・平成22年度：南風原町字新川～那覇市真地 延長0.3km（2/4及び4/4）部分開通
- ・平成27年度：南風原町字新川～那覇市真地 延長0.2km（4/4）部分開通
- ・平成30年度：南風原町字宮平～南風原町字新川 延長1.2km（2/4）側道開通（予定）

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・コスト縮減により見直した構造の調査設計を行い、用地買収及び工事を進め、早期供用を目指す。

施設の構造や工法の変更等

・技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進する。

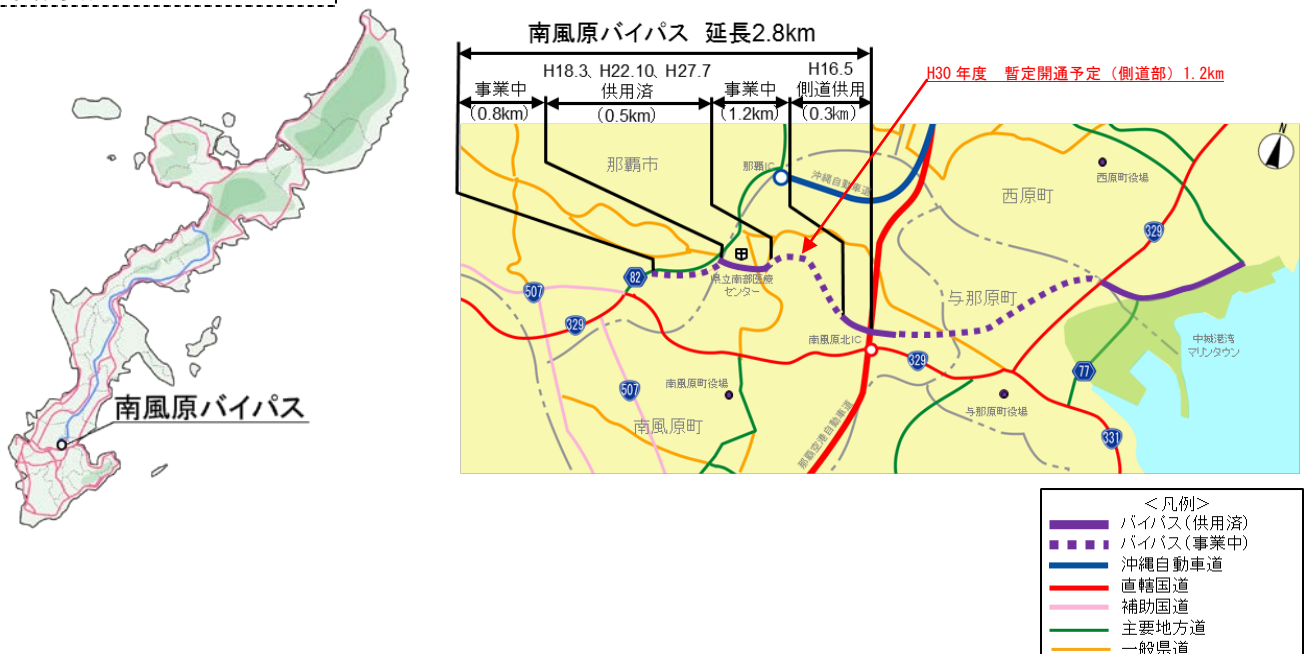
対応方針（原案）

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。